

第8回 自然資本のマネジメントに関する研究会 議事概要

日時：令和5年3月1日（水）18：00～20：00

場所：ウェブ会議形式による開催

出席者：小田切委員（座長）、神井委員、香坂委員、勢一委員、瀬田委員、瀧委員、橋本委員、平井委員、村上委員、菊田委員、寺田委員、瀧川委員、石井委員、荒木委員、熊谷委員、井上委員、松本委員、中澤委員、後藤オブザーバー

第8回研究会は、神井委員による中間報告の案に関する説明の後、意見交換がなされた。

1. 中間報告についての意見交換（主な意見の概要抜粋）

<生態系サービスの「総和」に関する議論>

- 生態系サービスの「総和」という表現があるが、「総和」はどう評価するのか。
- 特定の生態系サービスを最大化するのではなく、生態系サービス全体をどう増やし、どの部分を社会的に合意するかが重要である。単位を合わせる行為にはリスクが伴うため、「総和」について、生態系サービスを足し上げる意味では考えない方が良いと思われる。
- 価値の重みづけが主な論点になり、合意形成で折り合いを付ける必要があることから、定量評価はあくまでも判断材料の一つであるという書き方をしている。単純な「総和」は前提としておらず、「トータルで物事を捉える」という意味であえて「総和」という言葉を用いた。
- 「総和」を考えると自体は重要であるが、それは単純に足し上げることではない旨、どこかに記載することが必要である。

<多様な主体の参画について>

- 意思決定ステージにおいて、どこまで多様な主体を参画させるべきか。誰にどのように参画してもらうのか、誰がどのレベルで参画するのが課題ではないか。
- 利害関係者が広く存在した場合に、意見を聞く対象と実際に同意を取る必要のある対象が異なりうる。どこまで具体的に書き込むか、今後検討すべき。
- 意思決定ステージにおける多様な主体の参画を目指したプロセスの工夫について記載することができれば、分野を横断して全体を包括できるアウトプットになる。実際には、ケース別、プロセスの段階別に考える必要がある。
- 一言に「参画」と表現しても、多様な主体が有する権利・義務のもと、参画の度合いには濃淡がある点は前提としている。
- 対策実践のステージにおいて、限られた関係者では対応しきれない場合にどう巻き込むか。その意味で、意思決定ステージが重要であり、そのプロセスを上手くデザインする必要がある。
- 生態系サービスは複雑であり、カバーする圏域も単一ではないことから横串で参画方法を工夫する必要があることを踏まえ、表現を調整する必要がある。
- 日本の法制度は所有権の保護が強く、既存の制度はそのもとで構築されている。現行の所有権を重視した参加で問題ないか、今後、それ自体を問い直す議論を行えると良い。
- 意思決定ステージにおける多様な主体の参画について、参画した者に責任を課すのは参加のハードルが上がる。地理的・空間的に離れた人たちの意見をまとめることが重要である。
- 多様な主体の参画に関する知見の蓄積も踏まえ、議論を深める必要がある。義務と権利の関係も

整理した上で、短期的に今の制度を前提に工夫できること、長期的に今の制度を前提とせず論点だしすること、両方の議論ができるよう検討したい。

- 多様な主体の参画の重要性は合意の上で、参加の中身を時間軸も踏まえて考える必要がある。保全と開発の対立というような古い議論ではなく、前向きな議論を進めたい。

<アジャイル型開発について>

- アジャイル型開発の議論について、順応的マネジメントは重要な点であり、欧州では当たり前に行われている社会実験であるが、日本国内ではそこまで評価が高くない。自然資本という不確実性が大きい分野では社会実験という手法がより重要ではないか。
- アジャイル型開発、順応的マネジメントは論点としては重要だが、実際に行うためには、行政として乗り越える必要がある制度の壁があるのではないか。
- アジャイル型開発は、制度改革も含めた論点になりうるものであり、長期的視点の中で考えていく必要がある。
- 意思決定（合意形成）と参画は区別した方がよいのではないか。難しい総合的な合意形成はあまり追い求めず、「やれる人がやれる権限の中で自分ができることを適宜進めていく」ような状況がアジャイルではないか。
- 誰がどこまで関わるかは、計画の種類によっても異なる。事業計画レベルでは地権者の意見がより尊重されるが、構想や基本計画は地権者以外の利害関係者の声を聞くことも重要になる。計画にも色々な種類があり、その使い分けが重要である。
- アジャイルは、迅速に開発して改良を重ねていく開発手法（小規模な開発を積み重ねていく）という意味で用いている。他方で、社会実験は、場所と期間を限定して試行して有効性検証、問題把握する。実験結果として導入しないこともある、という意味で用いている。失敗を恐れず果敢に実行し、実施状況のモニタリングの結果、うまくいきそうもなければ修正することが重要であり、社会実験の必要性は強調しておくべきと考える。

<デジタル化の位置づけ>

- 「総和」の議論では、様々な価値を一つの基準で評価することのリスクについて言及があったが、デジタル化は、それぞれの分野をデータ等から深く理解し議論の材料とすることが目的であり、総和の計算に用いることが目的ではない、との理解でよいか。
- 同意する。各地域において重みづけを価値観でどう決めるかを検討する際に、判断材料をデジタル技術を用いて収集・提示することが重要となる。
- 一方で、自然資本のマネジメントにおけるデジタル化の役割について、新たな評価・可視化の実現にとどまらず、デジタル技術が自然資本と地域との関係性に新たな変革を起こし得るのかについても、来年度以降議論が出来る方が良い。

<次年度の研究会の進め方>

- 現役の行政官の方から発表していただくことが重要である一方で、現状を打破するための議論も行いたい。
- 従来の各省の取組を踏まえ、具体的な改善策について、基礎自治体を主なターゲットとして、直ちに現場に役立つ内容を議論すること。横串で論点を出し、抜本的な視野から将来に向けた骨太の提案を行うことの二段階で議論を進めたい。次年度の議論では両者のフィードバックも意識し、最終報告を作り上げたい。

- 現場の負担を減らすというコンセプトは重要であり、改善の方向性を考えていけると良い。
- アウトプットの仕方次第で、来年度の議論の射程も変わってくる可能性があるため、公表の方法についても工夫する必要がある。
- 建設的な意見交換のネットワーク形成が重要であるとの理解のもと、中間報告には、プロセスや意見交換の場づくりの重要性を記載している。

以上